第3回 東京グローバル・ダイアログ

登壇予定者(3月2日現在)

(★:モデレーター ◎:パネリスト。モデレーター以外 (パネリスト) はアルファベット順) (以下のプログラムおよび登壇者は3月2日時点のものであり、変更される可能性があります。)

3月2日(水)

<オープニング>

メッセージ

岸田 文雄 内閣総理大臣 (予定)

内閣総理大臣及び自由民主党総裁。衆議院議員(当選 10 回)。2012 年から 2017 年まで外務大臣。 2021 年 10 月から現職。

基調講演

林 芳正 外務大臣 (予定)

自由民主党所属の衆議院議員で、現在日本国外務大臣。東京大学法学部卒業、米国ハーバード大学ケネディ行政大学院修了。防衛大臣、内閣府経済財政政策特命担当大臣、農林水産大臣、文部科学大臣、教育再生担当大臣を経て、2021 年 11 月から現職。

<戦略年次報告書 2021 に関するラウンドテーブル>

★佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

公益財団法人日本国際問題研究所理事長。1974年東京大学法学部卒業。同年外務省入省。北米第二課長、北東アジア課長、内閣総理大臣秘書官、総合外交政策局審議官、経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官、外務事務次官、駐米大使などを歴任。2018年6月より現職。多くの対外経済交渉を手掛け、また「六者協議」の日本代表、G8サミットの政務局長を務めるなど、外交官として豊富で幅広い経験を持つ。岡山県出身。

◎ジュリー・ビショップ オーストラリア国立大学学長、オーストラリア元外相

元オーストラリア外相(2013年 - 2018年)。豪州における女性初の外相であると同時に、自由党の女性初の副党首を11年間務める。また、教育・科学・訓練担当相、女性問題担当相、高齢化担当相大臣を務める。2020年には、ハーバード大学ケネディスクールのベルファー科学国際問題研究所で、外交の未来プロジェクトのためのフィッシャー・ファミリー・フェローシップを受賞。2021年にアリゾナ州立大学マッケイン国際リーダーシップ研究所のキッシンジャー・フェローシップを受賞。また、英国政

府から G7 男女共同参画諮問委員会(GEAC)のメンバーに任命される(2021 年)。三極委員会資本主義タスクフォース、マサチューセッツ工科大学(MIT)AI ポリシーフォーラム運営委員会のメンバー。 現在は、オーストラリア国立大学の学長、Telethon Kids Institute の理事長、Prince's Trust Australia の理事長、Afiniti と Human Vaccines Project の国際諮問委員会委員、Shooting Stars(アボリジニの少女のための教育プログラム)のパトロンを務めている。

◎キャサリン・クリューバー・アッシュブルック グローバル公共政策

研究所フェロー、前ドイツ外交政策協会所長兼 CEO

2021 年一2022 年にかけてドイツ外交政策評議会で所長・CEO として勤務し、2022 年より現職。 2021 年までは 10 年以上にわたりハーバードケネディスクールで未来の外交プロジェクトのエグゼクティブディレクターを務め、2018 年からは欧州及び欧・米関係の研究プログラムの運営に当たった。ハーバード大学着任前はブリュッセルの欧州政策研究所(EPC)理事、ローランド・ベルガーでのコンサルタント業務などを歴任した。ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストなどへの寄稿でも知られ、とりわけ貿易・安全保障・ドイツ外交やデジタル政策に関する欧・米関係について詳しい。ヨーロッパや南米大陸の各国政府にデジタル戦略についての助言も行っている。

◎徐 堅(XU Jian) 外交学院院長

中国外交学院院長兼党委員会副書記、中国外交訓練学院院長。北京師範大学卒業(歴史学)、北京師範大学修士(歴史学)、サセックス大学修 M.A. (国際関係)、ブリストル大学 Ph.D. (国際関係)。国務院中国国際問題研究センター(CCIS)助理研究員、副研究員(1993-1999)、中国国際問題研究所(CIIS、2014年より中国国際問題研究院に名称変更)副研究員、研究員、綜合研究室長(1999-2003)、同副所長(2003-2008)、中国国連代表部参事官(2008-2010)、在ロシア中国大使館公使参事官(2010-2012)。CIIS 学術委員会主任、研究員(2012-2016)、CIIS 副院長(2016-2019年)を歴任。

◎ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポー

ル無任所大使

37年にわたるシンガポール外務省でのキャリアにおいて、駐ロシア大使、ニューヨーク国連常任代表、 事務次官など、国内外でさまざまな役職を歴任。現在はシンガポール国立大学中東研究所の会長を務め ている。シンガポール国立大学ラッフルズ研究所を卒業。米コロンビア大学で修士号取得。

◎アンナ・キレーエワ モスクワ国際関係大学准教授

モスクワ国際関係大学を卒業後、同大学大学院で博士号を取得。東アジアとインド太平洋地域における 国際関係と安全保障問題を専門とし、米国、中国、ロシア、インドといったアジア太平洋地域の主要国 の外交戦略に関心を持つ。近年は、ロシアの「アジアシフト」や日ロ関係、ロ中関係の他、朝鮮半島も

◎ケネス・ワインスタイン ハドソン研究所特別招聘研究員、前所長兼 CEO

ハドソン研究所のウォルター・P・スターン卓越特別研究員。2011~2020年まで同研究所理事長兼 CEO。2020年3月にトランプ大統領(当時)により駐日米国大使の指名を受けた。米国の対東アジアおよび欧州外交を専門とし、その論考はウォール・ストリート・ジャーナル、ル・モンド、読売新聞など米国、欧州、アジアで数多く発表されている。キャサリン・タイ通商代表に通商政策および通商交渉について助言を行う諮問委員会の委員も務める。

3月3日(木)

◆午前:激化する米中競争

<激化する米中競争(1): 価値と技術>

★中山 俊宏 慶應義塾大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員

1967 年生まれ、東京都出身。青山学院大学国際政治経済学部卒。青山学院大学大学院国際政治経済学研究科博士課程修了。博士(国際政治学)。ワシントン・ポスト紙極東総局記者、日本政府国連代表部専門調査員、日本国際問題研究所主任研究員、ブルッキングス研究所招聘客員研究員、津田塾大学国際関係学科准教授、青山学院大学国際政治経済学部教授等を経て、2014 年 4 月より現職。2017 年にはサー・ハワード・キッペンバーガー・チェア客員教授(ビクトリア大学ウェリントン戦略研究センター)、2018~19 年にはウッドロウ・ウィルソン・センター・ジャパン・スカラー、2019~20 年には防衛省参与。専門はアメリカ政治・外交、国際政治、日米関係。主な著書に『アメリカ政治の地殻変動』(共編著、東大出版会)『アメリカン・イデオロギー』(単著、勁草書房)、『介入するアメリカ』(単著、勁草書房)、『アメリカにとって同盟とはなにか』(共著、中央公論)、『オバマ・アメリカ・世界』(共著、NTT 出版)、『世界政治を読み解く』(共編著、ミネルヴァ書房)などがある。第 10 回中曽根康弘奨励賞受賞。

◎アーロン・フリードバーグ プリンストン大学教授

プリンストン大学政治学および国際関係学教授。1987 年より同大で教鞭を執る。副大統領国家安全保障担当次席補佐官(2003~2005 年)、防衛政策協議会委員(2007~2008 年)。2022 年 1 月、米中経済・安全保障検討委員会委員に任命。著書に The Weary Titan: Britain and the Experience of Relative Decline(『繁栄の限界―1895 年~1905 年の大英帝国』)(1988 年)、In the Shadow of the Garrison State: America's Anti-Statism and Its Cold War Grand Strategy(2000 年)、A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia(『支配への競争: 米中対立の構図とアジアの将来』)(2011 年)、Beyond Air-Sea Battle: The Debate Over U.S. Military Strategy in Asia(『アメリカの対中軍事戦略 エアシー・バトルの先にあるもの』)(2014 年)、Getting China Wrong(2022 年)がある。ハーバード大学より学士号、修士号、博士号取得。(注:著書和訳は邦題のあるものを記載)

◎ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所(CSIS)所長兼 CEO

2000 年 1 月に CSIS 所長兼 CEO に選出。同就任前は第 26 代国防副長官を務めた。副長官就任以前の 1993~1997 年に国防次官(会計監査担当)。会計監査担当官として国防予算および運営改善プログラム 準備、発表、施行にあたり国防長官の首席補佐官を務めた。2007 年から国防長官の諮問機関である国防 対策協議会議長。国防省入省前に上院軍事委員会専門スタッフを 10 年間務め、調達、研究開発プログラム、国防予算問題、上院歳出委員会との関係について監督および評価を担当。1978~1984 年に議会予算 局に勤務し、国家安全保障および国際問題担当副部長代理として上下院の委員会向けの分析およびその 他サポートを担当。1978 年、ワシントン DC のジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS) にて博士号(国際政治、国際経済、米国外交政策)を優等にて取得。1972 年、サウス・ダコタ州スーフォールズのオーガスターナ大学で学士号(政治学、経済学)を優等にて取得。学士号取得翌年にマサチューセッツ州ケンブリッジのハーバード大学神学校でロックフェラー特別研究生。

◎國分 良成 慶應義塾大学名誉教授、防衛大学校前校長

1981 年慶應義塾大学大学院博士課程修了後、慶應義塾大学法学部専任講師、85 年助教授、92 年教授、99 年から 07 年まで東アジア研究所長、07 年から 11 年まで法学部長。12 年 4 月より 21 年 3 月まで防衛大学校長、19 年より慶應義塾大学名誉教授。この間、ハーバード大学、ミシガン大学、復旦大学、北京大学、台湾大学の客員研究員を歴任。専門は中国政治・外交、東アジア国際関係。元日本国際政治学会理事長、元アジア政経学会理事長。著書に『中国政治からみた日中関係』(岩波書店、2017 年樫山純三賞)、『現代中国の政治と官僚制』(慶應義塾大学出版会、2004 年度サントリー学芸賞)、『アジア時代の検証 中国の視点から』(朝日選書、1997 年度アジア太平洋賞特別賞) など。

◎袁鵬(YUAN Peng)中国現代国際関係研究院(CICIR)院長

中国現代国際関係研究院(CICIR)院長。1997年、東北師範大学にて世界史の博士号を取得。CICIR のアメリカ研究所副所長、所長、CICIR 副院長などを歴任。アトランティック・カウンシル(1999-2000年)、ブルッキングス研究所(2003-2004年)の客員研究員を務める。数十年にわたりアメリカ研究を続けており、米中関係、アジア太平洋の安全保障、中国の外交政策など幅広い分野に関心を持つ。著書に『美国思想庫及其対華傾向』(時事出版社、2003年)、『中美亜太共処之道 中国・美国与第三方』(時事出版社、2013年)、『四百年未有之変局 中国、美国与世界新秩序』(中信出版社)などがある。中国国際関係学会副会長、中国アメリカ学会副会長。

◎閻 学通(YAN Xuetong) 清華大学国際関係研究院院長、教授

清華大学教授、ロシア科学アカデミー外国人会員、清華大学国際関係研究院院長、世界平和フォーラム秘書長。カリフォルニア大学バークレー校 Ph.D.(1992 年)。2008 年には米科学誌『フォーリン・ポリシー』の「世界の知識人トップ 100」に選出された。2014 年以降のエルゼビア社の"Most Cited Chinese Researchers"に政治学者として唯一掲載される。著書の一部は、英語、日本語、韓国語、ペルシャ語、アルバニア語に翻訳されている。

<激化する米中競争(2): 海洋>

★小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授

明海大学外国語学部教授、日本国際問題研究所主任研究員を兼任。専門は日本の外交・安全保障政策、日米同盟、インド太平洋地域の国際関係と海洋安全保障。米ヴァンダービルト大学日米センター研究員、海洋政策研究財団研究員、岡崎研究所研究員、日本国際問題研究所研究員を経て 2020 年より現職。主な共著として、『現代日本の地政学:13 のリスクと地経学の時代』(中公新書、2017 年)、『アジアの国際関係:移行期の地域秩序』(春風社、2018 年)、『アメリカ太平洋軍の研究:インド太平洋地域の安全保障』(千倉書房、2018 年)。平和・安全保障研究所安全保障奨学プログラム第 13 期生 (2006 年~2008年)。平成 15 年度防衛庁長官賞受賞。

◎徐 歩 (XU Bu) 中国国際問題研究院 (CIIS) 院長

中国国際問題研究院院長。南京大学、外交学院、武漢大学、アジア太平洋安全保障研究センター(米国)などで学ぶ。法学博士。外交官として、パキスタン、英国、米国、カナダ、ASEAN、チリなどで勤務した。外交部政策企画司副司長(2006-2009)、在カナダ中国大使館公使参事官(2009-2011)、外交部朝鮮半島問題担当副代表(2011-2015)、駐 ASEAN 特命全権大使(2015-2018)、駐チリ特命全権大使(2018-2020)などを歴任。徐氏は国際研究において豊富な研究経験を持つ。『外交評論』、『国際政治研究』、『国際問題研究』などに論文を発表したほか、『人民日報』、『光明日報』、『学習時報』にも寄稿。著書に『够了、戦争 一美国的国家特性及国際政治評論』がある。

◎ボニー・グレイザー 米国ジャーマン・マーシャル・ファンド アジア・

プログラム部長

米国ジャーマン・マーシャル・ファンドのアジア・プログラム部長。豪ローウィ研究所の非常勤フェロー及びパシフィック・フォーラムのシニアアソシエイトも兼任。前職は米国戦略国際問題研究所 (CSIS) においてチャイナパワープロジェクトのシニアアドバイザーを務めた他、30 年以上に亘りアジア太平洋地域の地政学及び米国の政策につき研究の最前線で活躍している。

◎マット・ポッティンジャー フーバー研究所特別招聘研究員、前米国家安全

保障次席補佐官

フーバー研究所の特別招聘研究員。 2019 年から 2021 年まで国家安全保障担当次席補佐官を務めるなど、ホワイトハウスで 4 年間、国家安全保障会議のスタッフとして、国家安全保障政策の全領域を調整した。それ以前はアジア担当上級部長として、インド太平洋地域、特に中国政策の変更に関する政権の方針を主導した。ホワイトハウス勤務以前は、ロイターとウォール・ストリート・ジャーナルの記者として、1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて中国に滞在した。 その後、2007 年から 2010 年まで海兵隊員としてイラクとアフガニスタンに 3 回派遣され、戦闘を経験した。 その後、アジアに特化した

リスクコンサルティング会社を設立・経営し、ニューヨークの投資ファンドでアジア研究を担当した。

◎賈 慶国 (JIA Qingguo) 北京大学教授

北京大学国際関係学院教授、前院長。コーネル大学 Ph.D. (1988)。中国人民政治協商会議全国委員会常務委員、中国アメリカ学会副会長、中国国際関係学会副会長を務める。米中関係、両岸関係、中国外交に関する著作多数。

○武居 智久 日本国際問題研究所客員研究員、元海上幕僚長

1957 年、長野県生まれ。三波工業特別顧問、元海上幕僚長・元海将。防衛大学校(23 期)、筑波大学大学院地域研究研究科修了(地域研究学修士)、米海軍大学指揮課程卒。海幕防衛部長、大湊地方総監、海幕副長、横須賀地方総監を経て 2014 年に海上幕僚長に就任、16 年に退官。20 年まで米海軍大学教授兼米海軍作戦部長特別フェローを務めた。翻訳に『中国海軍 vs 海上自衛隊』(ビジネス社)、海洋安全保障に関する論文多数。

◆午後:国際社会の対応

<国際社会の対応(1): 海洋>

★市川 とみ子 日本国際問題研究所所長

1985 年東京大学法学部卒業、外務省入省。キングス・カレッジ・ロンドン大学院修士課程修了(国際関係・戦争学修士)。外務本省においては、西欧課長、経済統合体課長(EU)、不拡散・科学原子力課長、経済局政策課長等を務め、在外においては、在英国大使館、在ウィーン国際機関日本政府代表部等にて勤務。国際機関においては、UNPROFOR(旧ユーゴスラビア国連 PKO)政務官、国際原子力機関(IAEA)事務局長特別補佐官を経験。2020 年 7 月から現職。

◎頼 怡忠(LAII-Chung) 遠景基金会理事長

台湾遠景基金会理事長。2007 年から 2008 年には民主進歩党国際事務部主任、2006 年から 2008 年には 民主進歩党中国事務部主任を務めた。それ以前には、2000 年から 2003 年に台北駐日経済文化代表処に て特別顧問、1999 年から 2000 年に民主進歩党駐米代表処主任、2013 年から 2016 年に財団法人台湾智 庫副理事長を歴任。バージニア工科大学で博士号を取得。コーネル大学で客員研究員。

◎ディノ・パティ・ジャラール インドネシア外交政策コミュニティー会長、

元駐米インドネシア大使

インドネシア外交政策コミュニティー会長。駐米インドネシア大使、外務事務次官(2014年)を務めた。

また、元大統領報道官、スピーチライター、特別スタッフ、青年活動家、学者、国民的ベストセラーの著者、トークショーの司会者でもある。インドネシアでは、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の大統領報道官を 2004 年から 2010 年までの 6 年間を務めたため、インドネシア近代史において最も長く大統領報道官を務めた人物である。

◎ズン・ラン・ファム ベトナム外交学院(DAV)院長代行

ベトナム外交学院(DAV)院長代行。ベトナム国際法学会の事務局長を務めている。ベトナム外交学院で国際関係の博士号取得後、モスクワ国立国際関係研究所と米国タフツ大学フレッチャー法律外交大学院で教育を受ける。26 年間、ベトナム外交アカデミーで様々な役職に就き、豊富な経験を持つ。また、国連機関などの国際機関から資金提供を受けた多くの国際研究プロジェクトのチームリーダーを務めた。研究テーマは、海洋における国際法と国際関係、貿易、人間の安全保障、国連安保理非常任理事国の役割など。国連安保理の非常任理事国の役割などを研究している。ロシア語と英語に堪能。

◎菊池 努 青山学院大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員

一橋大学大学院法学研究科博士課程修了(一橋大学より博士号取得)、南山大学法学部教授などを経て1996年より現職。ブリティシュ・コロンビア大学客員教授、東南アジア研究所(ISEAS)およびオーストラリア国立大学客員研究員などを歴任。主著に『APEC:アジア太平洋新秩序の模索』など。共著に『アジア太平洋の多国間安全保障』(日本国際問題研究所、2003年)、『アジア地域秩序と ASEAN の挑戦一一東アジア共同体をめざして』(明石書店、2005年)、『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』(千倉書房、2010年)、『ASEAN 再活性化への課題――東アジア共同体、民主化、平和構築』(明石書店、2011年)など多数。日本国内のみならず、国外でも多くの研究プロジェクトに携わる。

◎朴 畯雨(PARK Joon-woo) 元世宗研究所理事長、元韓国大統領秘書室政

務首席秘書官

ソウル大学卒業、同大大学院およびジョンズ・ホプキンス大学大学院を修了。外交官として米国・日本・中国・フィンランドにて勤務したほか、駐ベルギー・EU 大使等を歴任。退官後はスタンフォード大学訪問研究員、延世大学校客員教授として研究・教育活動にも従事。朴槿惠政権下で大統領秘書室政務首席秘書官を務め、また韓国の主要シンクタンクである世宗研究所の理事長も務めた。

◎カランビア・シン インド国立海洋財団会長、前インド海軍参謀長

第 24 代インド海軍参謀長(2019 年 - 2021 年)、2022 年 1 月より国立海洋財団会長に就任。カダクワスラの国防アカデミー、ウェリントンの国防大学、ムンバイの海軍兵学校を卒業。1980 年 7 月にインド海軍に入隊し。国防省(海軍)統合本部の海軍航空幕僚監部、ムンバイ海軍航空基地、海軍参謀本部を経て、海軍副参謀長に就任し、「未来の海軍」の策定に携わった。2019 年 5 月 31 日にインド海軍参謀長に就任し、2021 年 11 月 30 日に現役を退くまで務めた。

<国際社会の対応(2): 価値と技術>

★遠藤 乾 北海道大学教授、日本国際問題研究所客員研究員

1966 年生まれ。北海道大学法学部卒業。カトリック・ルーヴァン大学修士号、オックスフォード大学博士号。北海道大学法学部助手、同講師、同助教授を経て、現在、北海道大学公共政策大学院教授・北海道大学法学部教授、日本国際問題研究所客員研究員。専攻は国際政治、ヨーロッパ政治。著書に *The Presidency of the European Commission under Jacques Delors* (Macmillan, 1999)、『統合の終焉』(岩波書店、2013 年、第 15 回読売吉野作造賞)、『欧州複合危機』(中央公論新社、2016 年)など多数。

◎メリハ・アルトゥンウシュク 中東工科大学教授

1994 年ボストン大学より博士号(政治学)取得。米国中東研究所フルブライト研究員(2003 年)を経て、現在同研究所ノンレジデント・フェロー。中東の国際関係、トルコの外交政策、中東地域政治、地域大国、外交政策、レンティア国家について研究。 *Turkey: Challenges of Continuity and Change with Ö. Tür* (Routledge/Curzon, 2005)、*The South Caucasus: Security, Energy and Europeanization, coedited with O. Tanrısever* (Routledge, 2018)等、中東とトルコの国際政治・外交に関する著書・論文多数。

◎ヘリザル・ハズリ マレーシア戦略国際問題研究所(ISIS)所長

マレーシア戦略国際問題研究所(ISIS)所長。ASEAN 戦略国際問題研究所(ASEAN-ISIS)、アジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)や太平洋経済協力会議(PECC)などを通じて、同研究所のトラック 2 外交を主導している。ISIS への参加以前は、インドネシア、東ティモール、タイ、フィリピン、カンボジア、ミャンマー、パキスタン、アフガニスタン、スリランカ、バングラデシュ、マレーシアなど、アジアの多くの国で開発、民主化促進、安全保障問題等に取り組んできた。2004 年には、アフガニスタン大統領選挙のための唯一の国際選挙監視団を運営した他、パキスタン、アフガニスタン、イランに 45 名の長期および短期の監視員を派遣した。2009 年から 2013 年にかけて、フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線(MILF)との和平交渉において、国際コンタクトグループ(ICG)のメンバーを務めた。その経験を生かし、現在も経済的、社会的、政治的に様々なアプローチでミンダナオ島の平和の発展に貢献している。近著に Report of the Indonesian Legislative and Presidential Election 2003-2004、Afghanistan Presidential Election 2004」、Politics of the Straits: An Observation of the Taiwan Legislative Election がある。

◎アンナ・キレーエワ モスクワ国際関係大学准教授

モスクワ国際関係大学を卒業後、同大学大学院で博士号を取得。東アジアとインド太平洋地域における 国際関係と安全保障問題を専門とし、米国、中国、ロシア、インドといったアジア太平洋地域の主要国 の外交戦略に関心を持つ。近年は、ロシアの「アジアシフト」や日ロ関係、ロ中関係の他、朝鮮半島も 含む東アジア情勢一般についても研究している。

◎ホスク・リー=マキヤマ 欧州国際政治経済研究所(ECIPE) ディレクター

欧州国際政治経済研究所のディレクターであり、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのシニアフェローとしても勤務。貿易と技術分野を専門とし、G7 各国や欧州委員会、ASEAN、OECD、世界銀行、WTO、国連などに助言している。また、CNBC や FT、Politico、日経、BBC など多くの国際メディアに登場している。欧州連合理事会や国連、WTO ではスウェーデン代表として勤務経験あり。東京生まれ。

○H.K.シン デリー政策グループ (DPG) 所長、元駐日インド大使

元職業外交官。地政学や経済安保、国際法や国際商取引に関する多国間組織での豊富な経験を持つ。1974年から 2010年までインド外務省に勤務し、日本やインドネシアを含む数か国で大使、国連次席大使を歴任。キャリアの中では、米国、西ヨーロッパ、EU、インド近隣諸国との外交において重要な任務を果たした。2011年から 2016年にかけて、ニューデリーの政策研究所 ICRIER で戦略研究の教授、2016年6月からインドで最も歴史のある独立系政策研究所の 1 つであるデリーポリシーグループの代表を務めている。米国やアジアの主要シンクタンクが関与するトラック 2/トラック 1.5 のインド太平洋に関する戦略対話に関与している。

○鈴木 一人 東京大学教授、日本国際問題研究所客員研究員

1970 年 10 月 13 日生まれ。2000 年 09 月 英国サセックス大学ヨーロッパ研究所博士課程修了。筑波大学・北海道大学を経て現職。2013-15 年に国連安保理イラン制裁専門家パネル委員。内閣府宇宙政策委員会宇宙安全保障部会委員、日本安全保障貿易学会会長、国際宇宙アカデミー正会員。

<国際社会の対応(3): 多国間の対応>

★赤阪 清隆 元国連事務次長

1971 年に外務省に入省。1988 年 GATT(WTO の前身)事務局、1993 年世界保健機関(WHO)事務局、2000 年に国連日本政府代表部大使を務める。2003 年に経済協力開発機構(OECD)事務次長、2007 年から 2012 年まで国連広報担当事務次長(広報局長)。2012 年より 2020 年まで、公益財団法人フォーリン・プレスセンー理事長。近著に、『国際機関で見た「世界のエリート」の正体』(中公新書ラクレ)、『世界のエリートは人前で話す力をどう身につけるか』(河出書房新社)がある。

◎アルミダ・アリシャバナ 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)

事務局長

2018 年 9 月 13 日に国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 事務局長に就任。それ以前は、パジャジャジャラン大学 (インドネシア・バンドン) の経済学教授、同大学 SDGs 研究センター長、インドネシア科学アカデミー副会長を務める。2009 年から 2014 年まで国家開発計画相、インドネシア国家開発

計画庁(BAPPENAS)長官を歴任。2012 年から 2014 年まで 「効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ」 の共同議長、2009 年から 2014 年まで、インドネシア政府代表として、世界銀行副総裁、アジア開発銀行副総裁を務めた。2016 年には、持続可能な開発に関する 2030 アジェンダにおける国連開発システムの長期的な位置付けを支援する ECOSOC 対話のハイレベル・インディペンデント・チームのアドバイザーを務めた。

◎ジョン・アシュトン フリースピーカー&ライター、E3G 共同創設者、

元英気候変動特別代表

気候変動の専門家として講演や執筆の活動に従事。2006 年から2012 年まで、ブレア政権、ブラウン政権、キャメロン政権下での気候変動特別代表を務め、英国の気候変動外交をリードした。外交政策主導の気候変動へのアプローチの先駆者として、その活躍は広く知られている。E3Gの共同創立者であり、2004 年から2006 年まで最高経営責任者を務める。1978 年から2002 年まで外交官として活躍し、1980年代初頭に北京及び香港で勤務し、香港返還の準備にも携わった。キャリアを通じて中国と、また、家族のつながりを通じて日本との関わりが深い。近年では、亡くなった母親のフルタイム介護者としての期間に加え、シェールガスのフラッキング反対運動や英国での炭鉱新設反対運動などで活動している。

◎レベッカ・グリンスパン 国連貿易開発会議(UNCTAD)事務局長

コスタリカ出身の経済学者であり、人間開発を推進している。コスタリカの副大統領 (1994-1998) を務め、住宅相、経済社会担当相、財務副大臣を歴任。2010 年から 2014 年まで国連開発計画 (UNDP) 事務次長、またラテンアメリカ・カリブ海地域担当地域局長も務めた。2001 年から 2006 年まで、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会メキシコ地域本部長。イベロ・アメリカ会議 (2014-2021 年) の女性初の事務局長となった。2021 年 9 月、女性として初めて UNCTAD の事務局長に任命された。

◎田中 伸男 元国際エネルギー機関(IEA)事務局長、ICEF 運営委員会議長、

タナカグローバル(株)CEO

1972 年 東京大学経済学部経済学科卒業。1973 年通商産業省入省。1986 年 大臣官房秘書課長補佐。1987 年資源エネルギー庁企画官。1989 年 経済協力開発機構(OECD)科学技術工業局次長、同局長を経て、1995 年 産業政策局産業資金課長。1997 年通商政策局総務課長。1998 年 外務省在アメリカ合衆国日本大使館公使。2000 年経済産業研究所副所長。2002 年通商政策局通商機構部長。2004 年 OECD 科学技術産業局長を経て、2007 年 9 月~2011 年 8 月まで国際エネルギー機関(IEA)事務局長。(一財)日本エネルギー経済研究所特別顧問、東京大学公共政策大学院教授、2015 年~2016 年公益財団法人笹川平和財団理事長、2016 年~2020 年 6 月同会長を経て、現職はタナカグローバル株式会社代表、Innovation for Cool Earth Forum(ICEF)運営委員会議長。